

4-3 学生の受け入れ

- A群・大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性
- A群・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係
- B群・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係
- B群・入学者選抜試験実施体制の適切性
- B群・入学者選抜基準の透明性
- B群・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況
- C群・夜間学部、昼夜開講制学部における、社会人学生の受け入れ状況
- C群・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

本学部では、学生の受け入れに関しても**学部の理念・目的の実現に向けて、教育の質的向上、学部の活性化**、さらには、**専門科目に偏ることのない幅広い教養を身につけられるよう、一般入試の多様化をはじめとしていくつかの改革を行ってきた**。現在も、今後の改善の必要如何を判断すべく検討を進めているところである。本学部の理念・目的の達成のためには今後ともこうした検討を重ねていくことが必要であると思われる。

昼間部では、1998年度から**複数の方式**による一般入試の受験方法を導入した。すなわち、従来から行っていたいわゆる3教科型（外国語、地歴または公民または数学、国語）の入試方法を**A方式**とし、それに2教科型（外国語、外国語または国語または地歴または公民または数学）の**B方式**を加えた。従来のA方式に加え、B方式の入学試験を導入したのは、受験にあたって**1人1人が得意とする科目を選択**して受験に望めるようにすることで、受験生に多くの選択肢を与えることを目的としたものである。その後、2004年度入試で、B方式の科目内容を「外国語、外国語または地歴または公民または数学」とし、**C方式**「外国語、読解・論述力」を新たに追加した。さらに2005年度入試では、B方式の内容を「外国語、地歴または公民または数学」とした。さらに2006年度入試からは、**大学入試センター試験**の成績を利用した入試も導入している（募集人員20名）。2006年度入試では、A方式の募集人員は約260名、B方式では約80名、C方式では約20名であった。

これにより、**受験生にいっそう多くの選択肢を与えるとともに、大学受験において多くの科目をこなしてきたタイプの学生も受け入れ、学生の多様化と質的向上を一層図ろうとしている**。すなわち、単に暗記が得意な学生ばかりでなく、潜在能力を秘めた学生をも入学させ、学業を活性化していこうという試みである。

こうした一般入試・センター試験利用入試のほかにも、昼間部では、青山学院高等部からの**併設校推薦入試**（2006年度の志願者28名）および**全国高等学校キリスト者推薦入試**（募集人員若干名）、**キリスト教学校教育同盟加盟校を対象とした同盟校入試**（募集人員約15名）、スポーツに優れた学生を受け入れるための**スポーツ推薦入試**（募集人員約15名）を実施し、学力、人物ともに優れた学生の受け入れに努めている。さらに、2003年度入学者より、**指定校推薦**（募集人員約50名）を導入している。この他に編入学試験、学士編入学試験、転部試験（募集人員各若干名）も行っている。

これらの推薦入試のうち、**併設校及びキリスト者推薦の受け入れは、青山学院の理念・目的に即したものであり、今後も現在の枠組みを維持していくべきである**。さらに、**併設校推薦、指定校推薦に**

については、本学部の理念・目的を、推薦する立場の併設校や指定校の教員に理解してもらい、その学力は基準を満たすものでなければならない。各種の推薦入試に関して問題となることは、やはり入学者の学力水準にあると思われる。**学問の場で自分自身を磨いていくことが第一条件であるので、授業に十分ついていけるだけの学力が備わっているかを重視することは重要と考えている。**

昼間部の入学定員490名に対する2006年度の受け入れ学生数は583名（1.19倍）であり、その入学者の構成比率は、一般入試77.4%、併設校推薦4.8%、指定校推薦（キリスト教学校教育同盟加盟校推薦含む）12.3%、公募推薦（全国高等学校キリスト者推薦）0.2%、スポーツ推薦2.7%、その他（帰国子女・外国人留学生）2.6%となっている（「大学基礎データ」表15）。このように、昼間部では一般入試による入学者が8割近くを占めており、入学者の構成比率はとくに不適切なものとはいえない。

第二部では、一般入試、併設校推薦入試、社会人入試を実施している。1997年度入試からは「有職者」入試の募集枠を40名から80名に増加させ、1998年度入試では「有職者」入試を専業主婦や会社を定年退職した人も含む「社会人」入試とすることで、対象を拡大した。また第二部でも編入学試験、学士入学試験、転部試験（募集人員各若干名）を行っている。第二部全体の入学定員は250名であり、一般入試の募集定員は約170名である。

第二部の入学定員250名に対する2006年度の受け入れ学生数は267名（1.07倍）であり、その入学者の構成比率は、一般入試88.4%、併設校推薦0.0%、その他（社会人）11.6%となっている（「大学基礎データ」表15）。第二部の「有識者入試」から「社会人入試」への改革は、いったん社会に出た人々が、**専門知識の体系的修得の必要性**から再度大学教育を希望する際の要望に応えられるようにとの配慮に加え、**より広く生涯学習**をも視野に入れ、これまでの第二部のあり方を見直そうとの趣旨から生まれたものである。入学定員250名に対し、その約3分の1に近い80人という社会人枠を設けたことは高く評価できるものである。なお、この改革に対応すべく、**英語においては社会人学生用の特別クラス**を設け、対応を行ってきた。ただし、ここ数年は、近年の社会状況の中ですでに曲がり角にきており、社会人入試への応募数が30～40人程度に低迷し、受験者数とその募集定員に満たない状況が続いている。**第二部の存在意義の根本的検討とあわせて、対応策を考える必要が出ています。この問題に関しては、第二部のあり方も含めて根本的な検討の必要性を認識し、検討に入っている。**

以上の学生以外に、科目等履修生（単位授与・非単位授与）（募集人員若干名）入試を実施し、社会人などが受講することによって社会人教育の目的を果たしている。実際には、2005年度は、第二部のみで単位授与として1名、非単位授与として6名であった（『大学資料集'05』）。

入試の可否は、一般入試においては総合点および過去における入学手続きの歩留まり率等を参考にして合格者数を割り出す。そのほか推薦入試等においては、入試制度ごとに設定した基準により判定し、教授会の審議を経た後に決定される。なお、受験生本人からの成績問い合わせについては、可否に関わらず、本人の入学試験の点数を開示し、透明性を確保している。それぞれの入学試験内容（受験科目・配点等）の詳細については各募集要項を、さらに受験の総合的な結果については本学で作成している『入学試験データ&ガイド』を参照されたい。

なお、本学部では、可否判定など入試の各過程における諸手続きは厳正かつ公正に行われている。**入学者選抜のあり方を恒常的・系統的に検証する体制**についても、入試検討委員会をはじめ、担当の各委員会で検討がなされてきた。推薦入試のあり方と、試験科目、面接のあり方、各選抜方式間の定員配分等が当面の検討課題である。

一般入試における方式ごとの募集人員の比率については、現時点では、さほど不適切であるとは考えていない。しかしながら、2005年度入試以降では、B方式独自の設問部分が完全になくなりA方式と共通問題となったにもかかわらず、2教科型入試であるB方式の合格最低得点率は3教科型入試の

A方式のそれより約5%も低くなっている。このことから、B方式科目・設問の構成の再検討とあわせて、A、B、Cの3入試方式間の定員配分も再検討すべきであるかもしれない。

また各種の推薦入試については、近年その合格者の入学者総数に占める比率が増加しつつある。大学教育の質を維持していくため、推薦入試合格者に対する入学時までのフォローアップや入学後の追跡調査などを一般入試合格者以上に丁寧に行っていく必要があるだろう。

本学では、こうした**入学試験やその結果等に関する情報提供を大学・学部において積極的に行っている**。例えば、毎年7月（2回）と9月（1回）に全学部入学希望者を対象に**オープン・キャンパス**を実施している。さらに、**社会人を対象としたオープン・キャンパス**も7月に実施されている。本学部では、入学試験、とりわけ英語の入学試験の説明を行っているほか、高校生に関心のありそうな情報・経済問題をテーマにした講義を実際に行い、大学での授業の一端を紹介している。こうした試みは本学部の受験を検討中の受験生に概ね好評であり、今後とも、本学部・学科の紹介とともに、大学で学問をすることの意義と楽しさを受験生に伝えられるように、その内容を充実させていくことが必要であろう。

A群・学生収容定員と在籍学生数、（編）入学定員と入学者数の比率の適切性

A群・定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

B群・定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

A群・退学者の状況と退学理由の把握状況

前述したように、それぞれの入学者の構成については、適切と判断している。また、収容定員の設定のための教員組織、施設・設備等の諸条件、大学設置基準を満たしている。

本学部における収容定員に対する在籍学生数の比率は、2006年度で昼間部1.32倍、第二部1.08倍となっている（「大学基礎データ」表14）。専任教員1人あたりの在籍学生数は昼間部81.2名であり、第二部の在籍学生数を含んだ場合87.5名となり、この比率は本学の他学部（法学部72.4名、経営学部（第二部含む）85.7名、国際政治経済学部31.7名）と比べても、また本学部・学科の理念・目標に照らしても、非常に不都合な状況といわざるをえない（「大学基礎データ」表19）。これは、一般入試における入学者数の歩留まり計算の誤差、さらには財政的理由からの新入生確保数や4年次生の留年等にも起因するものと考えられるが、財政的理由、留年生の数という点は、他の学部・学科にも共通することであろう。入学者数、大学全体に対する貢献度を考えるならば、現在の状況を改善すべきことは当然である。

なお、こうした状況を踏まえ、2003年度以降の入試では、昼間部の一般入試合格者数（補欠合格者を含み）をかなり絞り込んでいる。すなわち、2002年度の1,290名から、2003年度1,117名、2004年度1,077名、2005年度996名、2006年度981名（センター入試合格者除く）という状況である（「大学基礎データ」表13）。この効果や景気回復に伴う就職状況の改善もあって、1998年度の1.2倍から2003年度の1.32倍まで悪化してきた収容定員に対する在籍学生数の比率はそれ以降ようやく横ばいとなっている。

さらに、近年の少子化や入試の多様化に伴い、学力面で以前の水準に届かない学生も入学するようになってきており、教育面での一層の対応も迫られてきている。この点からも、本学部では、収容定

本章 III. 各学部・研究科の取組

員に対する在籍学生数の比率を早急に改善してゆく必要がある。具体的には、入学手続き者が定員に達しなかった場合には補欠合格者を出すことを前提にし、一般入試においては合格者数を控えめにすることも一案であろう。また、専任教員数の拡大により、専任教員1人あたりの学生数を引き下げる必要もあろう。

在籍学生数に対する**留年生の比率**は、昼間部で9.5%、第二部では11.5%になるが、2年次での留年生が多いのは、**本学部では3年次への進級条件を設けている**（昼間部50単位の修得、第二部32単位の修得）ためである。4年次の留年生はさらに多いが、これは、成績不良による留年生ばかりでなく、わが国における最近までの厳しい経済状況による就職難で、意図的に留年することにより、次年度の就職活動に期待をかける学生も少なくなかったことも大きな要因とみられる。だが、いずれにせよ、留年生の存在が収容定員に対する在籍学生数の比率を一層悪化させている面もあると思われるので、留年防止の意味から、とくに1・2年次に対する勉学・生活両面でのサポート体制の充実を図る必要がある。また同様に、ゼミに所属していない3・4年次生に対する勉学・生活面での指導についても検討されるべきかもしれない。

退学者については、ここ数年、昼間部で30名前後から40名程度、第二部では、60名半ばといった状況である（「大学基礎データ」表17）。退学理由については、例えば「他大学入学」などの、理由が明確でいわば自発的な進路変更といえるもののほかには、「一身上の理由」というものが目につく。しかし後者の中には、例えば心理的疾患や経済的事情など、学業を継続し得ない何らかの深刻な事情を抱える者も存在しているかもしれない。不本意な退学を極力防ぐためにも、学生に対するカウンセリングや、退学を申し出た理由のより詳細な把握などをプライバシー面に配慮しながら行っていく必要がある。